

消費生活センター特集号

《問合せ先》
 西宮市市民消費生活センター
 〒663-8035 西宮市北口町1番1号
 アクタ西宮西館5階
 ☎ 0798-69-3159
 ☎ 0798-69-3162
 Eメール/vo_syohisei@nishi.or.jp

平成18年度 消費生活相談の概要まとめ

平成18年度に消費生活センターに寄せられた消費生活相談の概要がまとまりました。相談の総件数は5196件で、昨年度に引き続き減少していますが、その内容はますます多様化・複雑化しています。

相談件数の推移

相談件数は、平成16年度の7821件をピークに減少傾向にあります。爆発的に増大した架空請求はがきによる被害などが、ある程度情報が行き渡ったことにより、沈静化してきたためと思われる。ただし、30歳代の来所相談は増加しています。

相談者の状況

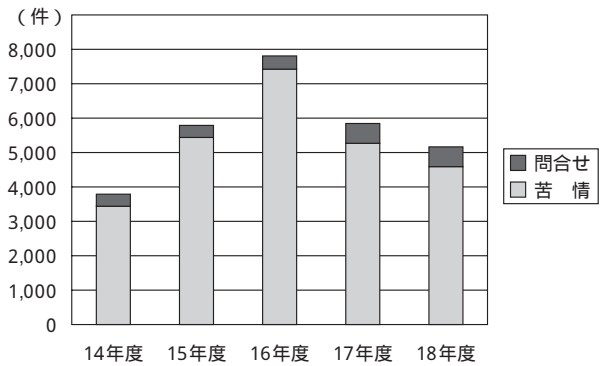
相談者の年齢構成は、30歳代が最も多く1009件です。ついで20歳代、60歳代、40歳代、50歳代、70歳代の順になっています。ただし、年齢を回答しない相談者が1133件と多くなっています。

相談者の性別では、女性からの相談が男性に対して、約1.5倍で3023件となっており、職業別では、給与所得者が1

契約当事者の年齢別相談件数

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	回答なし
18年度	129	673	1009	612	558	661	421	1133
17年度	187	785	1087	851	810	686	558	902

年度別相談件数



困ったときには

身に覚えのない不当な請求は相変わらず多発していますが、連絡せず無視するのがいざばんです。相手とやり取りすると、

相談の多かった商品・サービス

昨年度の電話情報サービスにかわり相談件数が最も多くなったのは、商品一般（不当請求、クーリングオフ制度に関する問い合わせなど）の1065件です。

また全体に占める割合は少ないものの、昨年度より増加したものは、浄水器・鍋などの台所用品関係（60件増）、プライバシー・信用性・嫌がらせなどの相談関係（42件増）などです。

無料エステと化粧品品の契約

相談 雑誌で見つけたエステの体験チケットを持って店に行ったら、化粧品と健康食品を購入すれば無料でエステが受けられると言われ、健康食品は断ったが、執拗に勧められて30万円で契約した。その後もエステの施術を受けるたびに、他のエステのコースや高額な化粧品を買わされる。もうやめたい。

強引な勧誘、きっぱり断る勇気！

対応 契約そのものに問題があると思われたので、業者あてにその点を指摘し、契約解除を要望する文書を本人から送付。支払はクレジットカードで一括払いの予定であったが、信販会社には「エステ契約を解約する交渉に入る予定である」と説明して支払の停止を了承してもら

制度とは 農薬のポジティブリスト 制度とは 全ての農薬等に残留農薬基準値を設定し、一定以上の農薬等が残留する食品の流通を禁止する制度です。

これまでは283品目の農薬類に限って食品中に残留基準が定められていました。平成18年5月からポジティブリスト制度が導入され、イプリスト制度が導入され、使っていない農薬799品目をリストアップし、そのすべてに残留基準値が決められました。また、リストにないものについても、人の健康を損なうおそれのない量として一律「0.01ppm」以下という基準が設定されており、基準を超えた食品の販売は禁止

農薬のポジティブリスト制度

食品の安全、より確実に！

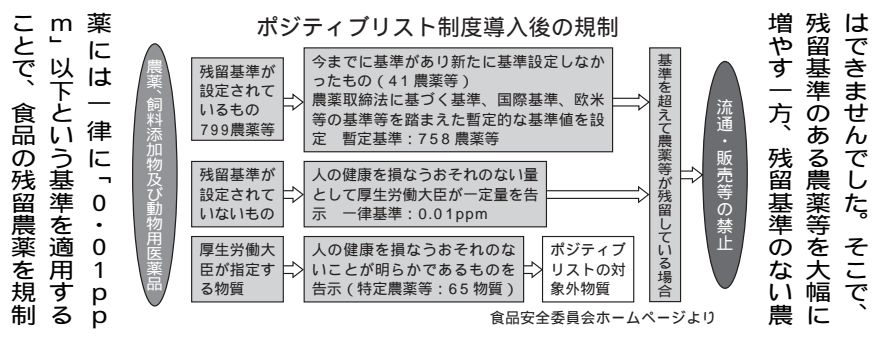
現在、日本の食料自給率、カロリーベースは40%と低く、多くの国や地域から輸入される食品に依存しています。厚生労働省検査所では、食品衛生法に基づき輸入食品中の残留農薬などについて検査を行っています。しかし、輸入食品の激増や、安全性への消費者の不安が高まるなか、従来の規制では残留基準のある農薬等の一部にすぎなかったため、残留基準の設定されていない農薬等が食品中から検出しても販売禁止などの規制

されました。これらの規制は、生鮮食品、加工食品を含め、すべての国産品、輸入品にも適用されます。

なぜ制度を作ったのでしょうか？

現在、日本の食料自給率、カロリーベースは40%と低く、多くの国や地域から輸入される食品に依存しています。厚生労働省検査所では、食品衛生法に基づき輸入食品中の残留農薬などについて検査を行っています。しかし、輸入食品の激増や、安全性への消費者の不安が高まるなか、従来の規制では残留基準のある農薬等の一部にすぎなかったため、残留基準の設定されていない農薬等が食品中から検出しても販売禁止などの規制

はできませんでした。そこで、残留基準のある農薬等を大幅に増やす一方、残留基準のない農薬等については、引き続き規制を維持する方針です。



野菜をはじめとする多くの食品を外国に依存する日本の状況では、輸出国における食品の安全性確保の制度や流通のしくみに関心を持つことも大切です。

野菜をはじめとする多くの食品を外国に依存する日本の状況では、輸出国における食品の安全性確保の制度や流通のしくみに関心を持つことも大切です。

夏休み親子消費者教室参加者募集!

親子で考える いまどきのネットとケータイ

ケータイをかくよく使いこなしたいと思っている小学生のみなさん、ちょっと待って。携帯電話のこと、どれくらい知っているかな？使っまえにこれだけはわかってもらいたい、いまどきのネットとケータイのおはなしです。

7/26(木)午前10:00から正午まで消費生活センター(北口町1-1アクタ西宮西館)で、対象はおおむね小学4年から6年の児童と保護者、先着25組まで(親のみ子のみの参加も可)参加費は無料!
 ◇講師 C・キッズ・ネットワーク 大森節子 甲田敏江

参加申込・問合せは電話で消費生活センター(69・3157)まで。